

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月12日

上場会社名 テレビ東京ブロードバンド株式会社
 コード番号 3786 URL <http://www.txb.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤 雅夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 広報・IR担当 (氏名) 横銭 秀一
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

上場取引所 東

TEL 03-5733-3888

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|-------------|-------|---|------|---|------|---|--------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 21年3月期第3四半期 | 2,542 | | 144 | | 175 | | 115 | |
| 20年3月期第3四半期 | 3,119 | | 118 | | 123 | | 166 | |

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|-------------|-------------|--------------------|
| | 円銭 | 円銭 |
| 21年3月期第3四半期 | 3,393.22 | |
| 20年3月期第3四半期 | 4,871.86 | |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|-------------|-------|---|-------|---|--------|-----------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | % | 円銭 |
| 21年3月期第3四半期 | 2,684 | | 1,013 | | 37.8 | 29,723.00 |
| 20年3月期 | 3,049 | | 1,130 | | 37.1 | 33,144.83 |

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 1,013百万円 20年3月期 1,130百万円

2. 配当の状況

| (基準日) | 1株当たり配当金 | | | | |
|------------|----------|--------|--------|------|------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 年間 |
| | 円銭 | 円銭 | 円銭 | 円銭 | 円銭 |
| 20年3月期 | | 0.00 | | 0.00 | 0.00 |
| 21年3月期 | | 0.00 | | | |
| 21年3月期(予想) | | | | 0.00 | 0.00 |

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|----|-------|-----|------|---|------|---|-------|---|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円銭 |
| 通期 | 3,950 | 3.6 | 65 | | 50 | | 3 | | 87.97 |

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 社(社名)) 除外 社(社名))
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 (注) 詳細は、3ページ[定性的情報・財務諸表等]4.その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの
 会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 有
 (注) 詳細は、3ページ[定性的情報・財務諸表等]4.その他をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)
 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 34,100株 20年3月期 34,100株
 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 株 20年3月期 株
 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 34,100株 20年3月期第3四半期 34,100株

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料は掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、3ページ[定性的情報・財務諸表等]3.連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

・当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界的金融不安の中、株安と円高が進み、輸出の鈍化、企業収益の減少、雇用情勢の悪化など、景気の急速な後退が見られました。

当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）に關連の深い市場動向は以下の通りです。

平成20年12月末時点において日本国内における携帯電話の契約数は1億582万件、第3世代携帯電話契約数は9,606万件（いずれも電気通信事業者協会調べ）に達しており、第3世代携帯電話は、ほぼ標準化されたと言えます。その一方で、携帯電話端末の新販売方式の影響から買い替えサイクルが長期化しつつあり、販売台数及び端末出荷台数は減少傾向にあります。また、広告市場においては、企業業績の悪化から大手企業が宣伝費、販売促進費の削減を発表するなど、極めて厳しい事業環境となっております。インターネット広告市場については、成長スピードは鈍化しつつありますが、堅調に拡大を続けております。

このような経済状況のもとで、当社グループは、テレビ東京グループのIT戦略企業として、モバイル&インターネット分野に経営資源を集中投下するという事業戦略を着実に実行し、今期の重点施策分野である「クロスメディア」「動画配信」「EC・物販」「電子書籍」において、サービス事例の創出を積極的に行い、事業経験及びノウハウの蓄積に取り組みました。その一方、市場動向の変化に合わせ、既存の携帯電話向けコンテンツ配信サービスの見直しを行い、採算性の悪いサービスの撤退等を実施いたしました。

また、音楽関連事業の見直しにおいても、連結子会社であったTraffic株式会社を平成20年7月25日付で、HOWLING BULL Marketing株式会社を平成20年12月2日付で譲渡するなど着実に進捗しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における経営成績は、売上高2,542,505千円となりましたが、ラジオ広告市況の悪化、不採算サービスの整理及び収益見込みの低いサービスの事業化見直しを行った結果、営業損失144,968千円、経常損失175,620千円、四半期純損失は115,709千円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間から事業の種類別セグメントを変更しております。変更の内容については、「5. 四半期連結財務諸表（5）セグメント情報」に記載のとおりであります。

コンテンツ事業

当セグメントにおきましては、テレビ東京との連携強化の下、携帯電話向けコンテンツ配信サービスのさらなる拡充を図るとともに、キャリア、端末メーカー等、法人向けのコンテンツ販売、新たな販売チャネルの開拓等の事業モデルの多様化を活発化させました。特に、アニメ、キャラクターを中心としたサービスは堅調に推移しており、人気アニメ「ソウルイーター」「家庭教師ヒットマンREBORN!」の携帯公式サイト提供開始、日本電気株式会社と共同で、NTTドコモの新端末「N-01A」「N-02A」にチェブラーシカのマチキャラを提供いたしました。

また、今期の重点施策分野においても、電子書籍サイト「相田みつをe-books」の開始、Snoopy cafeにて、千葉店に続き、ドッグカフェ併設のお台場店のオープン等、着実に事業を推進しております。

その結果、売上高は1,636,880千円となりましたが、一部の不採算サービスの整理等により営業損失は34,587千円となりました。

メディア事業

当セグメントにおきましては、テレビ東京公式ホームページ、あにてれ等の企画・開発・制作・運用受託、システムソリューションの受託、広告代理事業、FM放送を中心に取り組んで参りました。

テレビ東京との連携を深め、「報道ニュースサイト」の動画配信倍増、「やりすぎコーギー」の動画配信サイトの構築受託、テレビ東京のトップページのリニューアル及び動画ポータルサイト「てれとWatch!」の制作を受託致しました。

特に、「やりすぎコーギー」においては、1ヶ月間で100万回以上の動画視聴がなされるなど大きな反響がありました。また、テレビ東京のトップページのリニューアルに際し、キー局では初めてとなる大型バナーの広告スペース設置を当社にて提案し、実現いたしました。

その結果、売上高は846,777千円となりましたが、ラジオ広告市況の悪化、収益見込みの低いサービスの事業化見直し等により営業損失は73,366千円となりました。

その他の事業

当セグメントにおきましては、前連結会計年度における方針に従い、音楽CDの制作及び流通を営む関係会社について迅速な見直しを進めております。その結果といたしまして、平成20年7月25日付でTraffic株式会社、平成20年12月2日付でHOWLING BULL Marketing株式会社の当社所有全株式を譲渡いたしました。

今後も引き続き見直しを進めてまいりますが、見直しが完了するまでの一定期間においてもコストが発生しております。

その結果、売上高は58,847千円、営業損失は37,014千円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 財政状態の分析

資産

当第3四半期連結会計期間末の資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べ365,322千円減少し、2,684,455千円となりました。流動資産は、売掛金の減少等により2,040,158千円となりました。固定資産は、のれんの償却による減少等により644,297千円となりました。

負債

当第3四半期連結会計期間末の負債合計につきましては、前連結会計年度末に比べ248,638千円減少し、1,670,900千円となりました。流動負債は、短期借入金の減少等により610,695千円となりました。固定負債は、長期借入金の減少等により1,060,205千円となりました。

純資産

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計につきましては、利益剰余金の減少等により、前連結会計年度末に比べ116,684千円減少し1,013,554千円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,944千円増加し718,570千円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、128,012千円の収入となりました。主な収入要因は、売上債権の減少106,772千円であり、主な支出要因は、税金等調整前四半期純損失201,854千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、8,464千円の収入となりました。主な収入要因は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入33,887千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、134,532千円の支出となりました。主な支出要因は、短期借入金の純減による支出87,498千円、長期借入金の返済による支出46,998千円であります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、景気後退が更に強まるものと想定され、企業収益の更なる悪化、個人消費の冷え込み等が懸念されます。その一方で、企業の宣伝費、販売促進費がインターネット広告媒体へとシフトしていること、「巣ごもり消費」と呼ばれるECの機会増など、当社グループを取り巻く事業環境は必ずしも悲観的ではないものと捉えております。

当社グループは、今後もコンテンツ事業とメディア事業を基軸に、業績向上を図っていく所存であり、平成20年5月14日に発表しました連結の業績予想に変更はありません。

なお、今後の事業環境や収益見通し等に著しい変化が生じ、業績予想の修正の必要性があれば速やかに修正を開示いたします。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実行税率を合理的に見積り、税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法による原価法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算出しております。

なお、この変更に伴う営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響はありません。

のれんの償却年数の変更

従来、20年で均等償却しておりましたエフエムインターウェブ株式会社に関するのれんについては、前連結会計年度において回収可能価額まで減額いたしました。その効果の及ぶ期間が縮小される見込みとなったことから、当期首残高を5年間にわたり均等償却することといたしました。

この変更により、当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失、税金等調整前四半期純損失はそれぞれ4,139千円増加しております。

修繕引当金の新設

一部連結子会社が送信局として使用している電波塔の定期塗装工事の費用負担につきましては、従来現金主義に基づき計上しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、その支出見込額のうち当第3四半期連結累計期間に負担すべき費用の見積額を計上しております。

この結果、従来の方法によった場合と比べて、当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失が1,605千円増加しております。

5 . 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位 : 千円)

| | 当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日) |
|-------------|--------------------------------|--|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 172,784 | 85,435 |
| 売掛金 | 656,642 | 799,746 |
| 商品 | 57,281 | 67,389 |
| 制作勘定 | 448,897 | 499,874 |
| 預け金 | 545,785 | 650,971 |
| 繰延税金資産 | 106,149 | 8,676 |
| その他 | 80,913 | 61,705 |
| 貸倒引当金 | 28,296 | 22,037 |
| 流動資産合計 | 2,040,158 | 2,151,762 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 135,943 | 140,215 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 64,976 | 168,207 |
| その他 | 97,184 | 122,984 |
| 無形固定資産合計 | 162,160 | 291,192 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 21,124 | 64,654 |
| 長期貸付金 | 13,550 | 44,770 |
| 繰延税金資産 | 86,442 | 100,976 |
| その他 | 232,564 | 263,694 |
| 貸倒引当金 | 7,487 | 7,487 |
| 投資その他の資産合計 | 346,193 | 466,607 |
| 固定資産合計 | 644,297 | 898,015 |
| 資産合計 | 2,684,455 | 3,049,778 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 328,828 | 373,519 |
| 短期借入金 | 93,502 | 213,992 |
| 未払法人税等 | - | 29,487 |
| 返品調整引当金 | - | 6,719 |
| スタジオ移転損失引当金 | 58,000 | 50,000 |
| その他 | 130,365 | 125,698 |
| 流動負債合計 | 610,695 | 799,418 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | - | 46,680 |
| 契約損失引当金 | 1,006,033 | 1,006,033 |
| 修繕引当金 | 1,605 | - |
| 繰延税金負債 | - | 150 |
| その他 | 52,566 | 67,257 |
| 固定負債合計 | 1,060,205 | 1,120,121 |
| 負債合計 | 1,670,900 | 1,919,539 |

(単位：千円)

| | 当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日) |
|--------------|--------------------------------|--|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,483,500 | 1,483,500 |
| 資本剰余金 | - | 1,315,500 |
| 利益剰余金 | 468,985 | 1,668,150 |
| 株主資本合計 | 1,014,514 | 1,130,849 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 960 | 610 |
| 評価・換算差額等合計 | 960 | 610 |
| 純資産合計 | 1,013,554 | 1,130,238 |
| 負債純資産合計 | 2,684,455 | 3,049,778 |

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

| | 当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日) |
|-----------------|--|
| 売上高 | 2,542,505 |
| 売上原価 | 1,852,852 |
| 売上総利益 | 689,653 |
| 販売費及び一般管理費 | 834,621 |
| 営業損失() | 144,968 |
| 営業外収益 | |
| 受取利息 | 7,671 |
| 雑収入 | 472 |
| 営業外収益合計 | 8,144 |
| 営業外費用 | |
| 支払利息 | 2,606 |
| 持分法による投資損失 | 35,614 |
| 雑損失 | 574 |
| 営業外費用合計 | 38,796 |
| 経常損失() | 175,620 |
| 特別利益 | |
| 関係会社株式売却益 | 6,853 |
| 特別利益合計 | 6,853 |
| 特別損失 | |
| 固定資産除却損 | 11,045 |
| 減損損失 | 1,575 |
| 関係会社株式売却損 | 1,466 |
| 和解金 | 19,000 |
| 特別損失合計 | 33,087 |
| 税金等調整前四半期純損失() | 201,854 |
| 法人税等 | 86,145 |
| 四半期純損失() | 115,709 |

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年12月31日)

| | |
|--------------------------|----------------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | |
| 税金等調整前四半期純損失() | 201,854 |
| 減価償却費 | 59,211 |
| のれん償却額 | 103,231 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 6,258 |
| 返品調整引当金の増減額(は減少) | 3,770 |
| スタジオ移転損失引当金の増減額(は減少) | 8,000 |
| 修繕引当金の増減額(は減少) | 1,605 |
| 受取利息及び受取配当金 | 7,671 |
| 支払利息 | 2,606 |
| 持分法による投資損益(は益) | 35,614 |
| 関係会社株式売却損益(は益) | 5,386 |
| 固定資産除却損 | 11,045 |
| 減損損失 | 1,575 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 106,772 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 34,848 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 34,759 |
| その他 | 33,623 |
| 小計 | 150,950 |
| 利息及び配当金の受取額 | 7,489 |
| 利息の支払額 | 2,349 |
| 法人税等の支払額 | 28,078 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 128,012 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | |
| 有形固定資産の取得による支出 | 748 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 25,477 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 13,621 |
| 貸付けによる支出 | 16,000 |
| 貸付金の回収による収入 | 3,495 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入 | 33,887 |
| その他 | 313 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 8,464 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | |
| 短期借入金の純増減額(は減少) | 87,498 |
| 長期借入金の返済による支出 | 46,998 |
| 配当金の支払額 | 36 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 134,532 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | - |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 1,944 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 716,625 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 718,570 |

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

| | コンテンツ 事業 (千円) | メディア 事業 (千円) | その他の 事業 (千円) | 計 (千円) | 消去又は 全社 (千円) | 連結 (千円) |
|---------------------------|---------------------|--------------------|--------------------|-----------|--------------------|------------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する 売上高 | 1,636,880 | 846,777 | 58,847 | 2,542,505 | - | 2,542,505 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | - | - | - | - | - | - |
| 計 | 1,636,880 | 846,777 | 58,847 | 2,542,505 | - | 2,542,505 |
| 営業損失() | 34,587 | 73,366 | 37,014 | 144,968 | - | 144,968 |

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分はサービスの内容及び特性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要なサービス

| 事業区分 | 主要サービス |
|---------|--|
| コンテンツ事業 | ・モバイルコンテンツ配信サービスの提供等 ・キャラクター、タレントの著作権管理 ・携帯サイトでのEC、物販等 |
| メディア事業 | ・システム開発、モバイルコンテンツ企画運用サービスの提供等 ・クロスメディア、ホームページ制作 ・FM放送 |
| その他の事業 | ・音楽権利開発、音楽レーベル運営、CD流通等 |

3. その他の事業について

「その他の事業」には、前連結会計年度に掲げた音楽関連事業の見直しの対象となっている連結子会社であるHOWLING BULL Marketing株式会社が含まれております。当該子会社の営業損失は、営業損失の生じているセグメントの営業損失の合計額の10%を超えておりますが、当第3四半期会計期間に当社が所有する株式を売却したため、独立したセグメントとして開示しておりません。当第3四半期連結累計期間の「その他の事業」に含まれる同社の売上高及び営業損失は以下のとおりであります。

売上高 7,103千円

営業損失 19,617千円

4. 追加情報

(のれんの償却年数の変更)

従来、20年で均等償却しておりましたエフエムインターウェブ株式会社に関するのれんについては、前連結会計年度において回収可能価額まで減額いたしました。その効果の及ぶ期間が縮小される見込みとなったことから、当期首残高を5年間にわたり均等償却することといたしました。

この変更により、当第3四半期連結累計期間のメディア事業の営業損失が4,139千円増加しております。

(修繕引当金の新設)

一部連結子会社が送信局として使用している電波塔の定期塗装工事の費用負担につきましては、従来現金主義に基づき計上しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、その支出見込額のうち当第3四半期連結累計期間に負担すべき費用の見積額を計上しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間のメディア事業の営業損失が1,605千円増加しております。

5. 事業区分の変更

事業区分については、従来、サービス内容及び特性に基づき「携帯関連事業」「システムソリューション事業」「プロパティ事業」「音楽関連事業」「その他の事業」の5区分としておりましたが、第1四半期連結会計期間より「コンテンツ事業」「メディア事業」「その他の事業」の3区分に変更いたしました。

この変更は、「音楽関連事業」の見直しを行い、テレビ東京グループのIT戦略企業として、モバイル&インターネット分野へ経営資源を集中していくことに伴い、当社グループの事業の実態をより適切に反映するために行ったものであります。

なお、従来と同一の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は以下のとおりです。

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

| | 携帯関連事業 (千円) | システムソリューション事業 (千円) | プロパティ事業 (千円) | 音楽関連事業 (千円) | その他の事業 (千円) | 計 (千円) | 消去又は 全社 (千円) | 連結 (千円) |
|---------------------------|----------------|-----------------------|-----------------|----------------|----------------|-----------|--------------------|------------|
| 売上高 | | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する 売上高 | 1,470,733 | 234,448 | 34,295 | 657,254 | 145,772 | 2,542,505 | - | 2,542,505 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | - | 40 | - | 5,140 | - | 5,180 | (5,180) | - |
| 計 | 1,470,733 | 234,488 | 34,295 | 662,394 | 145,772 | 2,547,685 | (5,180) | 2,542,505 |
| 営業利益又は営業損失() | 32,850 | 14,287 | 51,624 | 103,385 | 13,589 | 150,035 | 5,066 | 144,968 |

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分はサービス内容及び特性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要なサービス

| 事業区分 | 主要サービス |
|---------------|--|
| 携帯関連事業 | ・モバイルコンテンツ配信サービスの提供等 |
| システムソリューション事業 | ・システム開発、モバイルコンテンツ企画運用サービスの提供等 |
| プロパティ事業 | ・キャラクター、タレントの著作権管理事業 |
| 音楽関連事業 | ・エフエム放送、音楽権利開発、音楽レーベル運営、 音楽パッケージ流通等 |
| その他の事業 | ・携帯サイトでのEC、物販事業等 |

〔所在地別セグメント情報〕

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成20年6月23日開催の定時株主総会の決議に基づき、欠損填補の目的で、資本剰余金の額を減少させ、利益剰余金に振り替えました。

(1) 減少した剰余金の項目とその金額

資本準備金 1,315,500千円

(2) 増加した剰余金の項目とその額

繰越利益剰余金 1,315,500千円

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年12月31日)

| | 前年同四半期 (平成20年 3 月期第 3 四半期) | |
|----------------------|---------------------------------|-----------|
| 区分 | 金額 (千円) | |
| 売上高 | | 3,119,194 |
| 売上原価 | | 2,230,998 |
| 売上総利益 | | 888,195 |
| 販売費及び一般管理費 | | 1,006,397 |
| 営業損失 () | | 118,201 |
| 営業外収益 | | |
| 1. 受取利息 | 5,213 | |
| 2. 為替差益 | 942 | |
| 3. 雑収入 | 1,299 | 7,455 |
| 営業外費用 | | |
| 1. 支払利息 | 3,553 | |
| 2. 持分法による投資損失 | 8,830 | |
| 3. 雑損失 | 497 | 12,880 |
| 経常損失 () | | 123,627 |
| 特別利益 | | |
| 1. 関係会社株式売却益 | 2,521 | |
| 2. 賞与引当金戻入益 | 7,235 | 9,756 |
| 特別損失 | | |
| 1. 固定資産除却損 | 8,511 | |
| 2. 固定資産減損損失 | 6,561 | |
| 3. 過年度修正損 | 9,804 | 24,877 |
| 税金等調整前第 3 四半期純損失 () | | 138,747 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 27,382 |
| 第 3 四半期純損失 () | | 166,130 |

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年12月31日)

| | 前年同四半期 (平成20年 3 月期第 3 四半期) |
|-------------------------------|---------------------------------|
| 区分 | 金額 (千円) |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | |
| 税金等調整前第 3 四半期純損失 () | 138,747 |
| 減価償却費 | 84,232 |
| のれん償却費 | 139,714 |
| 貸倒引当金の増加額 | 11,172 |
| 賞与引当金の減少額 | 13,256 |
| 返品調整引当金の増加額 | 14,828 |
| 受取利息及び受取配当金 | 5,245 |
| 支払利息 | 3,553 |
| 持分法による投資損失 | 8,830 |
| 関係会社株式売却益 | 2,521 |
| 固定資産除却損 | 8,511 |
| 固定資産減損損失 | 6,561 |
| 過年度修正損 | 9,804 |
| 売上債権の増加額 | 77,522 |
| たな卸資産の減少額 | 2,598 |
| 仕入債務の増加額 | 107,294 |
| その他 | 3,281 |
| 小計 | 156,527 |
| 利息及び配当金の受取額 | 5,146 |
| 利息の支払額 | 3,553 |
| 法人税等の支払額 | 41,779 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 116,341 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | |
| 有形固定資産の取得による支出 | 81,726 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 35,045 |
| 貸付けによる支出 | 30,000 |
| 貸付金の回収による収入 | 553 |
| 関係会社株式の取得による支出 | 40,000 |
| 連結の範囲の変更を伴う 関係会社株式の売却による支出 | 4,416 |
| 敷金の差入れによる支出 | 4,610 |
| その他 | 98 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 195,343 |

| | 前年同四半期 (平成20年3月期第3四半期) |
|---------------------|---------------------------|
| 区分 | 金額(千円) |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | |
| 短期借入金の純増減額 | 118,185 |
| 長期借入れによる収入 | 40,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | 48,330 |
| 配当金の支払額 | 42,250 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 67,605 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | - |
| 現金及び現金同等物の減少額 | 11,397 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 657,947 |
| 現金及び現金同等物の第3四半期期末残高 | 646,550 |
| | |

(3) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間(自平成19年4月1日至平成19年12月31日)

| | 携帯関連事業 (千円) | システム ソリューション事業 (千円) | プロパティ 事業 (千円) | 音楽関連 事業 (千円) | その他の事業 (千円) | 計 (千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|---------------------------|----------------|---------------------------|---------------------|--------------------|----------------|-----------|----------------|------------|
| 売上高 | | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 1,587,505 | 255,904 | 36,047 | 981,028 | 258,708 | 3,119,194 | - | 3,119,194 |
| (2) セグメント間の内部売上 高又は振替高 | - | 10,467 | - | 8,152 | - | 18,619 | (18,619) | - |
| 計 | 1,587,505 | 266,371 | 36,047 | 989,181 | 258,708 | 3,137,814 | (18,619) | 3,119,194 |
| 営業費用 | 1,412,782 | 295,516 | 70,811 | 1,220,928 | 259,341 | 3,259,380 | (21,984) | 3,237,396 |
| 営業利益又は営業損失() | 174,723 | 29,145 | 34,764 | 231,746 | 632 | 121,566 | 3,364 | 118,201 |

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、サービス内容および特性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要なサービス

| 事業区分 | 主要サービス |
|---------------|-------------------------------|
| 携帯関連事業 | ・モバイルコンテンツ配信サービスの提供等 |
| システムソリューション事業 | ・システム開発、モバイルコンテンツ企画運用サービスの提供等 |
| プロパティ事業 | ・キャラクター、タレントの著作権管理事業 |
| 音楽関連事業 | ・音楽権利開発、音楽レーベル運営、音楽パッケージ流通等 |
| その他の事業 | ・携帯サイトでのEC事業 |

〔所在地別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間(自平成19年4月1日至平成19年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

前第3四半期連結累計期間(自平成19年4月1日至平成19年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。